

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第143期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	国際紙パルプ商事株式会社
【英訳名】	KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 CEO 田辺 円
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番24号
【電話番号】	(03)3542-4165
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部長 薄 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番24号
【電話番号】	(03)3542-4165
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部長 薄 仁
【縦覧に供する場所】	国際紙パルプ商事株式会社 関西支店 (大阪市中央区安土町1丁目8番6号) 国際紙パルプ商事株式会社 中部支店 (名古屋市中区錦1丁目11番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第2四半期連結 累計期間	第143期 第2四半期連結 累計期間	第142期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	193,888	177,975	389,678
経常利益 (百万円)	1,579	766	1,853
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,001	861	1,215
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,131	245	236
純資産額 (百万円)	41,863	40,186	40,969
総資産額 (百万円)	189,517	171,561	184,927
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	15.04	12.94	18.25
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.0	23.4	22.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,795	8,953	5,378
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,309	825	1,249
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,267	8,436	3,960
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,662	3,595	2,502

回次	第142期 第2四半期連結 会計期間	第143期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.72	10.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、円高に伴う輸出の不振が重石となり、企業活動に力強さは見られませんでした。また、個人消費は低迷していますが、雇用環境の改善に伴い実質賃金は継続的に上昇しており、全体として緩やかな回復基調が続いています。

一方、世界経済をみると、米国では設備投資が減速し、生産性が低迷していますが、雇用環境の改善が個人消費の堅調な伸びを支えており、経済は緩やかな拡大基調にあります。利上げ環境も整いつつあり、12月のFOMC(連邦公開市場委員会)の政策金利に関する判断が注目されます。欧州では、英国のEU離脱問題やテロの脅威、難民問題などの懸念材料はありますが、雇用環境の持続的な改善を背景として個人消費が堅調に推移しており、経済は緩やかな回復が継続しています。また、中国は、地方政府の債務や過剰生産能力などの問題を抱えており、投資の減速感は強まっていますが、生産や消費は緩やかな増加傾向にあります。新興国においては、オリンピック・パラリンピックを開催したブラジルは、GDPのマイナス成長が続くなど経済が低迷しています。

国内紙パルプ業界では、少子高齢化・人口減少、ICT化による電子媒体の普及といった要因により、紙は前年割れが続いています。板紙では、悪天候が青果物の出荷に大きな影響を与えましたが、猛暑により飲料関連が好調であり、前年比ほぼ横ばいとなりました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,779億75百万円(前年同期比8.2%減)、営業利益6億5百万円(前年同期比44.3%減)、経常利益7億66百万円(前年同期比51.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益8億61百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

<国内拠点紙パルプ等卸売事業>

紙分野では、需要構造の変化により印刷用紙の販売が減少する中、コピー用紙が好調であったため、販売数量はほぼ横ばいで推移しました。しかし、需要が首都圏に集中する傾向が続き、地方における需要が減少したことなどから、販売金額は前年割れとなりました。また、板紙は猛暑により飲料関係は好調でしたが、主な輸出先であるアジアや北米向けが不振となったことから、販売数量・金額ともに減少となりました。一方、古紙は天候不順による発生減少の影響もあり、販売金額が減少しております。この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比4.3%減の1,517億76百万円、営業利益は23.0%減の17億8百万円となりました。

<海外拠点紙パルプ等卸売事業>

米国では、段ボール原紙等の輸入販売は比較的堅調だったものの、輸出が伸びず、全体としては低調に推移しました。東南アジアでは、多くの品種で供給過多に伴う価格下落に見舞われ、売上は伸び悩みました。東アジアにおいては、全般的な需要の低迷を受け、香港は紙を中心に売上が減少し、また、中国においても事業構造改革に伴う得意先の選別などにより、大幅に売上が減少しました。この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比26.5%減の254億21百万円、営業損失は1億66百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

全国主要都市のオフィスビル市場は、引き続き館内増床や拡張移転などの需要は底堅く、平均空室率は全国的に低下傾向にあります。一方、平均賃料は東京地区で小幅な上昇が続いておりますが、その他の地区ではほぼ横ばいの推移となっております。

このような状況下、当社グループの不動産賃貸事業は、一部所有不動産の売却による減収要因があったものの、主力物件である「K P P八重洲ビル」が満室稼働を維持していることや大阪・名古屋のテナントビルにおいてもほぼ満室稼働となったことから、賃料収入は増収となりました。この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比1.1%増の7億77百万円、営業利益は19.4%増の3億42百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産額は、売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べて133億66百万円減少し、1,715億61百万円となりました。

負債は、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて125億84百万円減少し、1,313億74百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べて7億82百万円減少し、401億86百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、89億53百万円の獲得（前年同四半期は57億95百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億25百万円の獲得（前年同四半期は13億9百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、84億36百万円の使用（前年同四半期は42億67百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に対して10億93百万円増加し、35億95百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,500,000
計	267,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,027,406	67,027,406	非上場	単元株式数 100株
計	67,027,406	67,027,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	67,027,406	-	3,442	-	1,160

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-7-5	12,736	19.00
日本製紙株式会社	東京都北区王子1-4-1	6,770	10.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,857	4.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,625	3.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,625	3.91
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,625	3.91
国際紙パルプ商事従業員持株会	東京都中央区明石町6-24	2,561	3.82
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,180	3.25
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西蔵王3-5-1	1,961	2.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,829	2.72
計	-	38,771	57.84

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 439,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,577,800	665,778	-
単元未満株式	普通株式 10,406	-	-
発行済株式総数	67,027,406	-	-
総株主の議決権	-	665,778	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 国際紙パルプ商事(株)	東京都中央区明石町 6 - 24	439,200	-	439,200	0.66
計	-	439,200	-	439,200	0.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,504	3,611
受取手形及び売掛金	108,051	97,328
電子記録債権	8,896	8,205
商品	15,675	14,552
その他	3,534	2,949
貸倒引当金	2,285	1,951
流動資産合計	136,377	124,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,982	5,600
土地	15,935	15,770
その他(純額)	322	292
有形固定資産合計	22,240	21,664
無形固定資産		
のれん	957	899
その他	749	903
無形固定資産合計	1,706	1,802
投資その他の資産		
投資有価証券	22,689	21,522
退職給付に係る資産	207	221
その他	1,996	1,925
貸倒引当金	290	272
投資その他の資産合計	24,603	23,397
固定資産合計	48,550	46,864
資産合計	184,927	171,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,480	76,202
電子記録債務	2,859	2,940
短期借入金	37,668	33,596
コマーシャル・ペーパー	3,000	1,000
未払法人税等	418	608
引当金	821	847
その他	4,041	4,046
流動負債合計	127,290	119,242
固定負債		
長期借入金	10,149	6,072
退職給付に係る負債	850	870
引当金	238	221
その他	5,430	4,967
固定負債合計	16,668	12,131
負債合計	143,958	131,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,670	7,670
利益剰余金	24,966	25,294
自己株式	153	153
株主資本合計	35,925	36,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,636	3,381
繰延ヘッジ損益	42	13
為替換算調整勘定	1,383	494
退職給付に係る調整累計額	33	22
その他の包括利益累計額合計	4,944	3,840
非支配株主持分	98	91
純資産合計	40,969	40,186
負債純資産合計	184,927	171,561

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
売上高	193,888	177,975
売上原価	183,035	167,942
売上総利益	10,852	10,032
販売費及び一般管理費	9,766	9,427
営業利益	1,086	605
営業外収益		
受取利息	226	220
受取配当金	220	216
負ののれん償却額	139	-
その他	341	129
営業外収益合計	927	566
営業外費用		
支払利息	294	231
為替差損	34	38
売上債権売却損	18	15
持分法による投資損失	49	86
その他	36	32
営業外費用合計	434	404
経常利益	1,579	766
特別利益		
固定資産売却益	2	120
投資有価証券売却益	15	480
その他	12	0
特別利益合計	30	601
特別損失		
減損損失	50	-
投資有価証券売却損	-	1
その他	3	1
特別損失合計	53	2
税金等調整前四半期純利益	1,556	1,365
法人税、住民税及び事業税	446	594
法人税等調整額	106	90
法人税等合計	552	503
四半期純利益	1,003	861
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,001	861

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,003	861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	254
繰延ヘッジ損益	34	28
為替換算調整勘定	16	171
退職給付に係る調整額	13	11
持分法適用会社に対する持分相当額	65	721
その他の包括利益合計	128	1,107
四半期包括利益	1,131	245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,129	242
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,556	1,365
減価償却費	296	260
減損損失	50	-
のれん償却額	58	57
負ののれん償却額	139	-
持分法による投資損益(は益)	49	86
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	152	12
引当金の増減額(は減少)	85	10
受取利息及び受取配当金	447	436
支払利息	294	231
固定資産除売却損益(は益)	2	120
投資有価証券売却損益(は益)	15	479
売上債権の増減額(は増加)	9,871	8,078
たな卸資産の増減額(は増加)	323	924
その他の資産の増減額(は増加)	325	81
仕入債務の増減額(は減少)	4,115	1,072
その他の負債の増減額(は減少)	294	80
その他	6	45
小計	6,243	9,131
利息及び配当金の受取額	451	442
利息の支払額	295	232
法人税等の支払額	603	388
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,795	8,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	15
有形及び無形固定資産の取得による支出	523	273
有形及び無形固定資産の売却による収入	69	561
投資有価証券の取得による支出	975	451
投資有価証券の売却による収入	38	979
貸付けによる支出	26	51
貸付金の回収による収入	3	76
事業譲受による収入	81	-
その他	25	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,309	825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,861	5,005
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	1,000	2,000
長期借入れによる収入	1,500	400
長期借入金の返済による支出	1,353	1,276
配当金の支払額	532	532
その他	19	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,267	8,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	248
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211	1,093
現金及び現金同等物の期首残高	2,546	2,502
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	95	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,662	3,595

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
DaiEi Papers Korea Company Limited	102百万円	168百万円
Sam Rich Trading Co.,Ltd	29	31
計	131	199

2 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	72百万円	15百万円
輸出為替手形割引高	5	-

3 電子債権割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
電子記録債権割引高	35百万円	-百万円

4 流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,664百万円	1,710百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売費	2,703百万円	2,644百万円
従業員給料及び手当	2,628	2,553
賞与引当金繰入額	819	779
貸倒引当金繰入額	101	56
退職給付費用	112	153

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,664百万円	3,611百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2	16
現金及び現金同等物	2,662	3,595

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	532	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	532	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	国内拠点紙パルプ等卸売	海外拠点紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	158,548	34,570	768	193,888	-	193,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,781	28	6	4,815	4,815	-
計	163,330	34,598	774	198,704	4,815	193,888
セグメント利益又は損失()	2,219	52	287	2,454	1,367	1,086

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,367百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び全社費用 1,368百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内拠点紙パルプ等卸売」セグメントにおいて、岡山紙業株式会社より事業を譲り受けたことに伴いのれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては523百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	国内拠点紙パルプ等卸売	海外拠点紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	151,776	25,421	777	177,975	-	177,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,262	148	3	3,414	3,414	-
計	155,038	25,569	781	181,389	3,414	177,975
セグメント利益又は損失()	1,708	166	342	1,884	1,279	605

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,279百万円は、セグメント間取引消去7百万円及び全社費用 1,287百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

- 3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円 04銭	12円 94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,001	861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,001	861
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,588	66,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

国際紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蛭田 清人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際紙パルプ商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。